

港 湾 局

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
1 臨海副都心整備事業	百万円 30,729	百万円 24,670	百万円 6,059
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	25,270	19,983	5,287
債務負担			
晴海通り延伸	(5,347)	(707)	(4,640)
環2延伸 等			
(2) 土地造成	611	1,145	△ 534
(3) 域内基盤整備 等	4,848	3,542	1,306
債務負担			
	(206)	(3,392)	(△ 3,186)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
2 臨海部における舟運の活性化	百万円 1,133	百万円 1,063	百万円 70
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業 〕 を含む。			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。			
(1) 航路の創設促進 (一部再掲)	907	27	880
新客船ターミナルの周辺エリアとの連携強化に向けた調査 等		債務負担 (863)	
(2) 舟運の拠点機能強化 (一部再掲)	181	1,026	△ 845
魅力的な空間形成の創出 等			
(3) 駅に近い船着場の検討と水上タクシーの活性化	5	5	0
小型船の航路活性化調査	規模 (4か所)	(4か所)	(0か所)
(4) 航行安全対策等	40	5	35
公共棧橋の開放			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 東京港整備事業	56,371	50,265	6,106
(1) 港湾機能の強化	6,447	2,579	3,868
[臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。] 外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。	債務負担 (396)	(5,133)	(△ 4,737)
(2) 新たな客船ふ頭の整備	9,305	11,580	△ 2,275
大型クルーズ客船の寄港に対応可能なふ頭を整備する。	債務負担 (2,307)	(10,954)	(△ 8,647)
(3) 無電柱化の推進 (再掲)	1,472	2,235	△ 763
[臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。] 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等の無電柱化を推進する。	債務負担 (50)		
(4) 自転車走行空間の整備 (再掲)	1,214	818	396
[臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。] 臨海副都心内や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等に自転車で走行できる空間を整備する。	債務負担 規模 (15,780m)	(208) (8,900m)	(6,880m)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(5) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	百万円 37,933	百万円 33,053	百万円 4,880
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (3,749)	(4,921)	(△ 1,172)
4 港湾振興促進事業	266	233	33
(1) 三港連携事業	5	8	△ 3
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	174	157	17
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る実証実験等を実施する			
(3) 客船誘致	87	68	19
新客船ふ頭の供用開始を見据え、客船誘致の取組を強化する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
5 海上公園整備事業	百万円 6,129	百万円 3,487	百万円 2,642
(1) 海の森公園の整備	453	561	△ 108
場 所 中央防波堤内側埋立地	債務負担 (363)	(118)	(245)
規 模 88 ha			
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	5,676	2,926	2,750
東京港野鳥公園ほか 16公園	債務負担 (751)	(3,126)	(△ 2,375)
(新)	規模 (17公園)	(17公園)	(0公園)
ラムサール条約湿地登録PRにかかる他自治体との連携			
6 廃棄物処理場の建設事業	15,268	11,598	3,670
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担 (4,877)	(3,837)	(1,040)
7 東京港海岸保全施設建設事業（一部再掲）	17,785	17,586	199
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 (9,789)	(11,579)	(△ 1,790)
水門・排水機場の耐震・耐水対策			
防潮堤・内部護岸の耐震対策 等			

事	項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
8	東京港埠頭(株)への貸付	百万円 3,392	百万円 5,624	百万円 △ 2,232
	大井コンテナふ頭整備資金貸付金 等	規模 (5バース)	(6バース)	(△ 1バース)
9	島しょ振興事業	20,206	20,132	74
(1)	地方港湾整備	9,059	8,637	422
	元町港ほか 12港	債務負担 (2,556)	(1,196)	(1,360)
	伊豆諸島交通アクセス事業化検討	規模 (13港)	(13港)	(0港)
(2)	漁港整備	6,298	7,253	△ 955
	元町漁港ほか 17港	債務負担 (737)	(832)	(△ 95)
		規模 (18港)	(17港)	(1港)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(3) 島しょ海岸保全施設整備	百万円 1,444	百万円 1,944	百万円 △ 500
護岸、離岸堤の整備	規模 (10海岸)	(10海岸)	(0海岸)
(4) 空港整備	1,997	2,089	△ 92
大島空港	債務負担 (898)	(180)	(718)
自家用機分散移転関係施設整備	規模		
八丈島空港	(6空港)	(6空港)	(0空港)
三宅島空港 等			
(5) 船舶建造費補助	1,148	0	1,148
東京～神津島間を結ぶ航路に使用している ジェットフォイルの老朽化に伴う、代替船 の建造に対する補助を行う。			
(6) 航空路運賃補助	260	209	51
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る 運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減す る。			